

議案第 18 号

令和5年度

当別町下水道事業特別会計予算

当 別 町

令和5年度当別町下水道事業特別会計予算

令和5年度当別町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ953,145千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

令和5年3月3日提出

当別町長 後藤正洋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,384
	1 負担金	1,384
2 使用料及び手数料		187,249
	1 使用料	187,120
	2 手数料	129
3 国庫支出金		100,000
	1 国庫補助金	100,000
4 財産収入		297
	1 財産売払収入	297
5 繰入金		439,000
	1 他会計繰入金	439,000
6 繰越金		13,000
	1 繰越金	13,000
7 諸収入		315
	1 町預金利子	1
	2 雑入	314
8 町債		211,900
	1 町債	211,900
歳 入	合 計	953,145

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
公共下水道事業債	135,200	普通貸借又は証券発行	4.0以内 (ただし、 利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置期間5年以内)に年賦又は半年賦元利均等又は元金均等又は一括償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	76,700			
計	211,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,384	1,253	131
2 使用料及び手数料	187,249	187,586	△337
3 国庫支出金	100,000	126,000	△26,000
4 財産収入	297	0	297
5 繰入金	439,000	421,000	18,000
6 繰越金	13,000	10,000	3,000
7 諸収入	315	302	13
8 町債	211,900	256,600	△44,700
歳入合計	953,145	1,002,741	△49,596

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 下水道費	497,096	515,774	△18,678	100,000	115,900	94,015	187,181
2 公債費	455,949	486,867	△30,918		96,000	346,795	13,154
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	953,145	1,002,741	△49,596	100,000	211,900	440,810	200,435

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,384	1,253	131
1 負担金	1,384	1,253	131
1 下水道受益者負担金	1,384	1,253	131
2 使用料及び手数料	187,249	187,586	△337
1 使用料	187,120	187,526	△406
1 下水道使用料	187,120	187,526	△406
2 手数料	129	60	69
1 下水道手数料	129	60	69
3 国庫支出金	100,000	126,000	△26,000
1 国庫補助金	100,000	126,000	△26,000
1 下水道費国庫補助金	100,000	126,000	△26,000
4 財産収入	297	0	297
1 財産売払収入	297	0	297
1 物品売払収入	297	0	297
5 繰入金	439,000	421,000	18,000
1 他会計繰入金	439,000	421,000	18,000
1 一般会計繰入金	439,000	421,000	18,000
6 繰越金	13,000	10,000	3,000
1 繰越金	13,000	10,000	3,000
1 繰越金	13,000	10,000	3,000
7 諸収入	315	302	13
1 町預金利子	1	1	0
1 町預金利子	1	1	0
2 雑入	314	301	13
1 雑入	314	301	13

(単位:千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	下水道受益者負担金	1,384	下水道受益者負担金	1,384
1	下水道使用料	187,104	下水道使用料	187,104
2	集落排水施設使用料	15	集落排水施設使用料	15
3	下水道管理使用料	1	北電柱敷地占用料	1
1	下水道手数料	129	確認検査手数料	129
1	下水道費国庫補助金	100,000	公共下水道事業補助金	100,000
1	物品売払収入	297	鋼材	297
1	一般会計繰入金	439,000	一般会計繰入金	439,000
1	前年度繰越金	13,000	前年度繰越金	13,000
1	預金利子	1	預金利子	1
1	雑入	314	水道事業会計事務費負担金	314

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道債	211,900	公共下水道事業債	135,200
		資本費平準化債	76,700

3 歳 出

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	497,096	515,774	△18,678	100,000	115,900	94,015	187,181
1 公共下水道費	497,096	515,774	△18,678	100,000	115,900	94,015	187,181
1 一般管理費	77,317	73,191	4,126		5,143	11,360	60,814

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	61	上下水道事業運営委員報酬	61
2 給料	13,464	一般職給料	13,464
3 職員手当等	7,778	扶養手当	78
		時間外勤務手当	822
		期末手当	2,751
		勤勉手当	2,292
		寒冷地手当	378
		住居手当	1,302
		通勤手当	155
4 共済費	4,868	市町村職員共済組合負担金	4,820
		公務災害補償基金負担金	48
8 旅費	106	費用弁償	2
		普通旅費	104
11 役務費	215	通信運搬費	
		郵便料	102
		手数料	
		公金取扱	1
		口座振替	2
		保険料	
		下水道賠償責任保険料	110
12 委託料	20,513	使用料収納事務委託	20,497
		水洗化改造資金取扱事務委託	16
13 使用料及び賃借料	7	J R用地占用料	7
18 負担金補助及び交付金	15,104	負担金	
		市町村職員共済組合事務費	56
		市町村職員共済組合特定検診	1
		市町村職員退職手当組合	2,602
		市町村職員福祉協会	11
		諸会議	30
		全国町村下水道推進協議会北海道支部	8
		庁舎管理負担	12,289
		日本下水道協会	75
		北海道地方下水道協会	32
26 公課費	15,201	消費税納付金	15,201

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 管渠管理費	43,796	38,899	4,897			20,077	23,719
3 終末処理場管理費	163,509	141,096	22,413			61,194	102,315

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	21,438	燃料費	
		暖房用	3
		発電機用	119
		光熱水費	
		水道料	83
		電気料	14,733
		修繕料	
		修繕料	6,500
11 役務費	1,731	通信運搬費	
		電話料	725
		手数料	
		管路施設洗浄	913
		保険料	
		建物災害保険料	93
12 委託料	20,607	下水処理施設管理業務委託	18,313
		下水道管清掃業務委託	1,700
		下水道管理システム保守点検業務委託	495
		消防設備保守点検業務委託	55
		地下タンク保守管理業務委託	44
15 原材料費	20	舗装修繕用補修材	20
10 需用費	54,657	消耗品費	
		消耗品費	1,219
		燃料費	
		L・P・G	54
		暖房用	1,122
		発電機用	7
		光熱水費	
		水道料	276
		電気料	44,059
		修繕料	
		修繕料	7,920
11 役務費	27,917	通信運搬費	
		電話料	96
		手数料	
		汚泥等運搬処分	27,650
		保険料	
		建物災害保険料	171

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
4 建設費	212,474	262,588	△50,114	100,000	110,757	1,384	333
2 公債費	455,949	486,867	△30,918		96,000	346,795	13,154
1 公債費	455,949	486,867	△30,918		96,000	346,795	13,154
1 元金	384,012	408,398	△24,386		93,900	277,243	12,869
2 利子	71,937	78,469	△6,532		2,100	69,552	285
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	953,145	1,002,741	△49,596	100,000	211,900	440,810	200,435

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	61			
	計	10	61			
前年度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	10	31			
	計	10	31			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	30			
	計	0	30			

明 細 書

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		61		61	
		61		61	
		31		31	
		31		31	
		30		30	
		30		30	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	5		13,464	7,778
前 年 度	5		14,524	9,099
比 較	0		△ 1,060	△ 1,321

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	78	1,302	155
	前 年 度	360	1,302	155
	比 較	△ 282	0	0
	区 分	児童手当 (千円)		
本 年 度	0			
前 年 度	420			
比 較	△ 420			

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
21,242	4,868	26,110	
23,623	5,039	28,662	
△ 2,381	△ 171	△ 2,552	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
822	2,751	2,292	378
886	3,082	2,516	378
△ 64	△ 331	△ 224	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,060	1 給与改定に伴う増減分	36
		2 昇給に伴う増加分	90
		3 その他の増減分	△ 1,186
職 員 手 当	△ 1,321	1 制度改正に伴う増減分	26
		2 その他の増減分	△ 1,347

説 明 (千 円)	備 考																				
給与改定に伴う増減分 36	平均昇給率 0.62% <table border="1" data-bbox="715 658 1401 801"> <tr> <td>昇給期</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>5人</td> </tr> </table> 職員数の異動状況 各年度4月1日 <table border="1" data-bbox="715 949 1401 1236"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	1月	職員数	5人	区 分	現に在職する 職 員 数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人	0人	0人
昇給期		1月																			
職員数		5人																			
区 分		現に在職する 職 員 数	その他	計																	
本年度		5人	0人	5人																	
前年度		5人	0人	5人																	
増 減		0人	0人	0人																	
昇給に伴う増加分 90																					
職員の変動等に係る増減分 △ 1,186																					
期末手当 7																					
勤勉手当 19																					
扶養手当 △ 282																					
時間外勤務手当 △ 64																					
期末手当 △ 338																					
勤勉手当 △ 243																					
児童手当 △ 420																					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,050
	平均給与月額 (円)	269,670
	平均年齢 (歳)	29.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,950
	平均給与月額 (円)	302,379
	平均年齢 (歳)	31.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和4年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	6,078,270	5,882,972	211,900	384,012	5,710,860
1 下 水 道 債	6,078,270	5,882,972	211,900	384,012	5,710,860
合 計	6,078,270	5,882,972	211,900	384,012	5,710,860